

概要 要：津波浸水想定区域内の特定避難困難地域解消のため、津波避難タワー等を整備した。令和6年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震では津波注意報が発表され、約800名の住民に対する津波からの避難及び安全確保に貢献した。

府省庁名：国土交通省

- 実施主体：宮崎県日向市
- 実施場所：宮崎県日向市
- 事業概要：津波浸水想定区域内の特定避難困難地域解消のため、都市防災総合推進事業を活用し、津波からの避難場所（津波避難タワー8基、津波避難山2箇所等）を整備した。
- 事業費：約18.5億円

地区	主な整備内容	事業費	整備期間
日知屋	津波避難タワー 3基	約 3.0億円	H26～H29
財光寺	津波避難タワー 4基 津波避難山 2箇所 津波避難ビル外付け階段 1箇所	約14.0億円	H26～R2
平岩	津波避難タワー 1基	約 1.5億円	H29～H31

- 事業効果：令和6年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震では、日向市の震度は3だったものの地震発生から約10分後に津波注意報が発表された。当該施設が指定緊急避難場所に指定され、定期的な避難訓練の実施により住民認知も進んでいることから、本事業で整備した避難場所に近隣住民等約800名が避難し、身の安全確保を迅速に図ることができた。

津波避難タワー



施設全景



訓練風景

国道220号橋橋における耐震補強事業

たちばなばし

3か年緊急対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

概要: 宮崎県宮崎市の国道220号(上り)橋橋において、橋梁の耐震補強を実施。令和6年8月8日の日向灘を震源とする地震では宮崎市で震度5強を観測したが、当該施設において被害は生じず、緊急輸送道路ネットワークの機能を維持した。

対策名: 140 道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策<3か年緊急対策>【国土交通省】

- 実施主体: 国土交通省
- 実施場所: 宮崎県宮崎市
- 事業概要: 国道220号橋橋の耐震補強(支承補強構造、段差防止構造の設置、鋼板巻立補強等)
- 事業費: 9.1億円(H31年(6億円)、R2(3.1億円))
(うち3か年緊急対策: 9.1億円)

■ 災害の外力、被害と効果:

令和6年8月8日の日向灘を震源とする地震(マグニチュード7.1、最大震度6弱)では、宮崎市で震度5強を観測したが、当該施設は、耐震補強を実施していたことで被害を防止し、緊急輸送道路ネットワークの機能を維持した。

<<対策前・対策後>>

<<位置図>>



<施工前>



<施工完了>



<施工前>



<施工完了>



概要：エプロン（航空機が駐機する場所）において地震の影響による液状化を防ぐため、耐震対策工事を実施中。

令和6年8月の日向灘地震では、対策実施範囲において被害は生じず、航空機の運航が継続できた。

対策名：64-2 空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）＜5か年加速化対策＞【国土交通省】

- 実施主体：国土交通省 九州地方整備局 宮崎港湾・空港整備事務所
- 実施場所：宮崎県宮崎市
- 事業概要：災害時の活動エリアとして必要なエプロン（航空機が駐機する場所）の一部において、地震の影響による液状化が発生する層が含まれていることから、早急に耐震対策を実施している。（耐震対策は平成28年から開始、令和11年度に完了予定）
- 事業費：24億円（令和6年度）
（5か年加速化対策24億円）



エプロン耐震対策実施範囲



対策範囲外の液状化の様子(N2誘導路)

災害の外力、被害と効果：

令和6年8月8日の宮崎県日向灘を震源とする地震では震度5強を観測し、耐震対策範囲外の誘導路において液状化による被害が確認された。一方で、耐震対策を実施したエプロンに被害は生じず、約50便/日（国内線・往復）の運航が継続できた。

なお、全国では滑走路等の耐震対策対象23空港に対し、18空港（78%）が対策済みとなっている。

南海トラフ海底地震津波観測網の構築による災害の早期検知

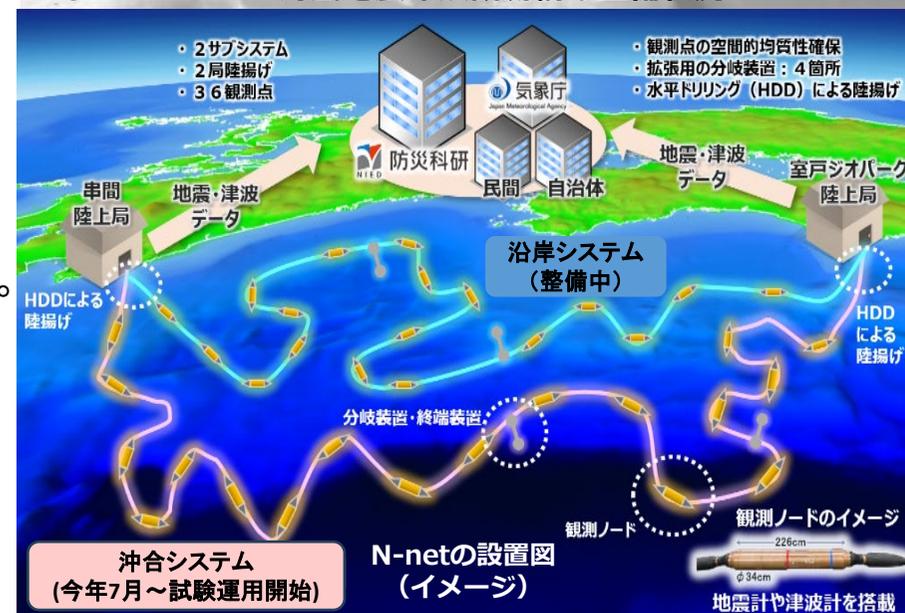
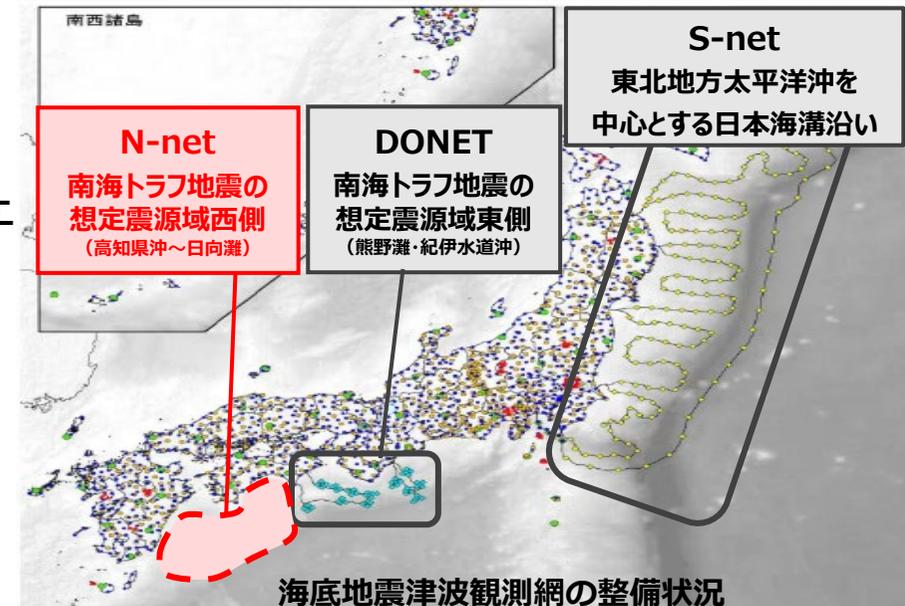
概要：高知県沖～日向灘に海底地震津波観測網(N-net)を構築中。令和6年8月8日の地震発生時に観測した地震・津波データが政府の地震評価に活用。今後、地震・津波の早期検知等による被害軽減に期待。

対策名：120 地震津波火山観測網に関する対策<5か年加速化対策>【文部科学省】

- **実施主体**：国立研究開発法人防災科学技術研究所
- **実施場所**：高知県沖～日向灘の海域
- **事業概要**：リアルタイムの観測データを気象庁等へ提供し、災害の早期検知や迅速な情報発信に貢献するため、空白域となっていたエリアに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築し、令和6年7月1日より沖合システムの試験運用を開始した。(観測網全体の本格運用は令和7年度開始予定)
- **事業費**：175億円 ※運用経費は含まない

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
南海トラフ海底地震津波観測網の構築・運用	海底地震津波観測網の構築・運用	175億円	R1～R7
うち3か年緊急対策	海洋調査・設計、システム開発・検証等	76億円	R1～R2
うち5か年加速化対策	観測機器の製作、海洋敷設工事等	74億円	R3～R7

- **効果**：
 - 令和6年8月8日に日向灘を震源とする地震(最大震度6弱)が発生。試験運用中のN-netの沖合システムで観測した地震・津波のデータが、政府の地震調査研究推進本部における地震の評価に早速活用された。
 - N-netの整備により、地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知可能となり、国民への迅速な情報周知により地震や津波から身を守るための時間が長くなることが期待される。



測量用航空機による被災状況調査(緊急空中写真撮影)

概要 要: 宮崎県日向灘を震源とする地震の被災状況を把握するため、測量用航空機(くにかぜⅢ)にて空中写真撮影を実施。国・地方公共団体等に空中写真を提供し、被災状況把握の早期化により、災害対応での素早い判断を支援した。

府省庁名: 国土交通省

- 実施主体: 国土交通省国土地理院
- 実施場所: 宮崎県日南市
- 事業概要: 宮崎県日向灘を震源とする地震の被災状況調査のため、測量用航空機(くにかぜⅢ)にて空中写真撮影を実施(334km²)。空中写真の内閣府、国交省、農水省及び宮崎県等への提供、地理院地図での公開を通じて災害対応を支援。
- 事業費: 約1.3億円(令和6年度)
- 効果: 令和6年8月8日に発生した宮崎県日向灘を震源とする地震にて、日南市は最大震度6弱を観測した。被災状況調査の際、測量用航空機で撮影した空中写真を内閣府、国交省、農水省及び宮崎県等の関係機関に提供することで、落石の発見等、被災状況の早期把握に貢献し、その後の迅速な災害対応につなげた。

日向灘を震源とする地震翌日の8/9に、測量用航空機くにかぜⅢにて宮崎県日南市東部を撮影



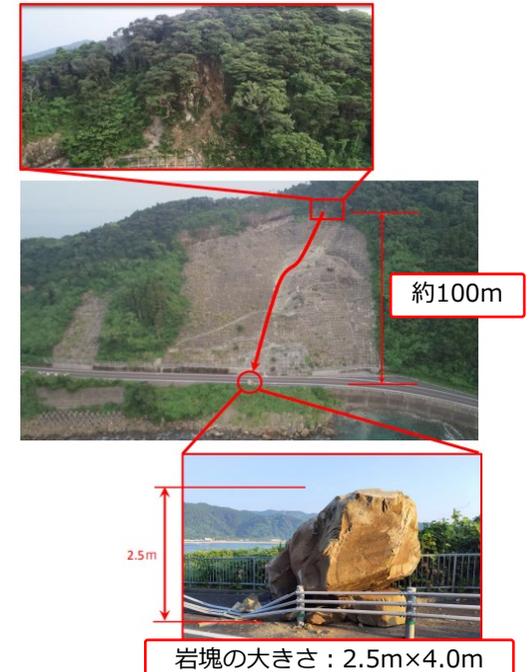
測量用航空機くにかぜⅢ



空中写真撮影箇所



落石箇所の空中写真

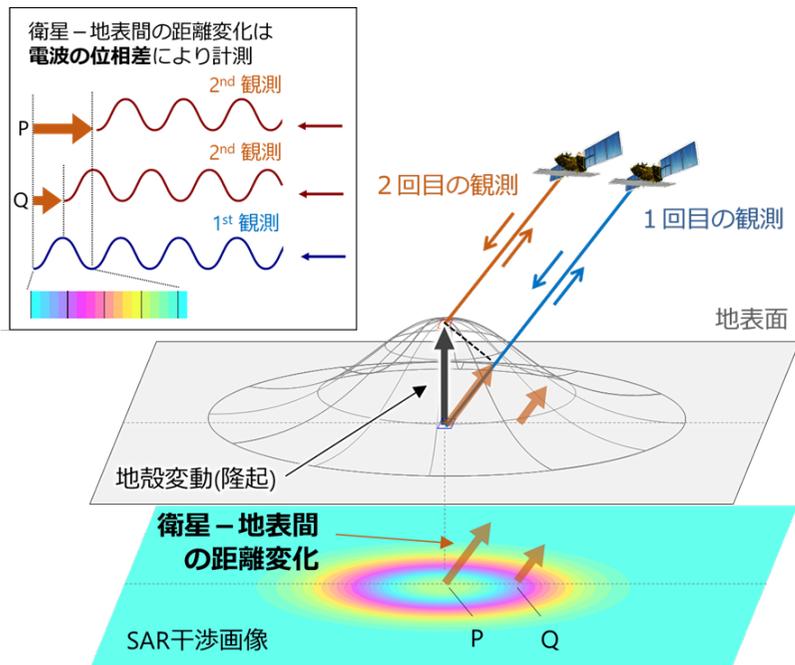


日南市大字宮浦において発生した落石
出典: 宮崎河川国道事務所HP

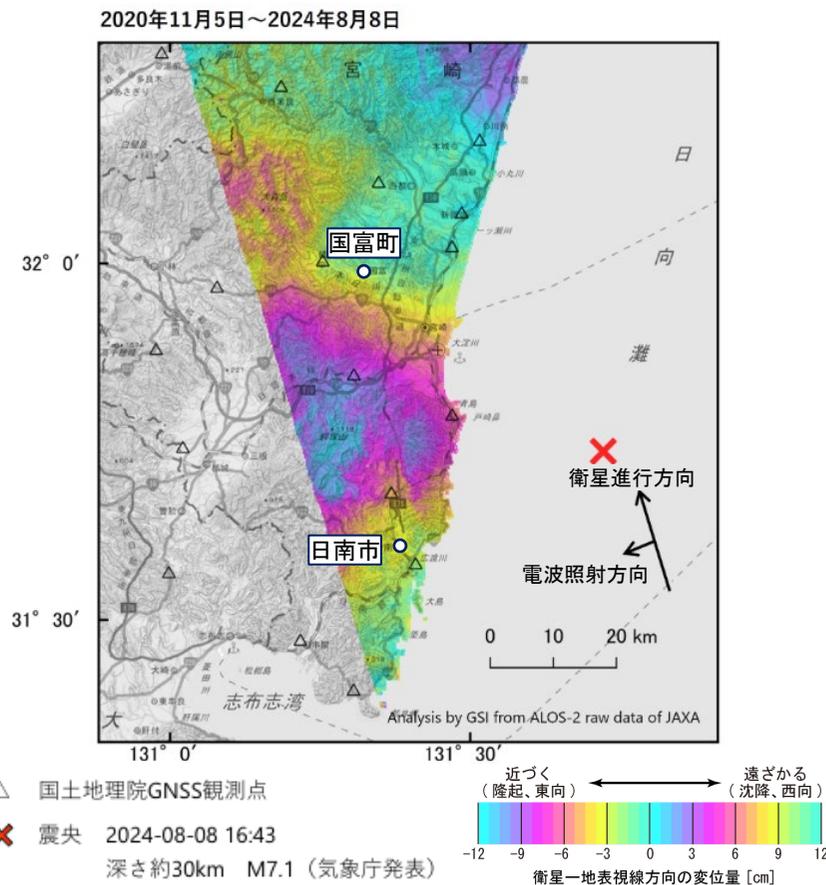
概要 要：令和6年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震の発災翌日に、宮崎県沿岸部で地殻変動を検出した。
これらの解析結果を関係機関に提供するとともにHPにおいて公表した。

府省庁名：国土交通省

- 実施主体：国土交通省国土地理院
- 事業概要：大規模な地震・火山災害発生に備え、SAR衛星データ等の活用・強化により、全国の陸域の地殻変動の監視を継続的に実施、災害発生時には地殻変動情報を速やかに関係機関へ提供する。
- 事業費：2.3億円の内数
- 災害の外力、被害と効果：宮崎県南部では、地震により負傷者が出るなどの被害が発生（最大震度6弱）



SAR衛星データを用いた地殻変動の観測手法
衛星と地表面の距離の変化が色調のパターンとして得られる



色調のパターンが、衛星と地表面の距離の変化を表す。国富町から日南市北部にかけて、水色→黄色→紫色の変化が見られるため、衛星に近づく変動(隆起または東向き)が生じたことがわかる。

▶ 地殻変動の解析結果を、地震発生の翌日に地震調査委員会等へ提供し、当該地震に関する評価に活用された

概要: 旧耐震基準の少年鑑別所庁舎の耐震改修工事を実施したことにより、日向灘を震源とする地震の際、建物の倒壊等による被害を回避した。

対策名: 27 矯正施設の防災・減災対策<5か年加速化対策>【法務省】

■ 実施主体: 法務省(宮崎少年鑑別所)

■ 実施場所: 宮崎県宮崎市

■ 事業概要

全国の矯正施設の総延べ面積約440万㎡の内、5か年加速化対策(R3~R5)により約13万㎡の耐震改修工事を実施した。令和5年度末時点において、全体で約89%が耐震改修実施済みであり、令和7年度末までに92%を目標としている。

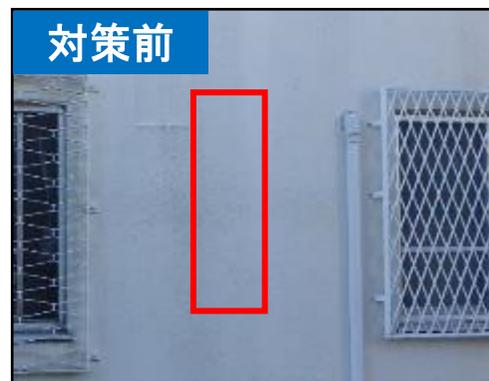
本施設は旧耐震基準で建築された建物であり、耐震スリットの設置や壁厚の増設等、耐震改修工事を実施した。

■ 事業費: 約800万円

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
耐震改修事業	矯正施設の耐震改修	約800万円	R4~R5
うち5か年加速化対策	矯正施設の耐震改修	約520万円	R4~R5

■ 災害の外力、被害と効果

令和6年8月に発生した宮崎県日向灘を震源とした地震では、宮崎市で震度5強を観測したが、建物及び人的被害は発生せず、災害時においても、職員の生命・身体の安全が確保され、被収容者の逃走など保安事故も防止された。



対策前



対策後

○ 耐震スリットを施したことで、地震の振動、変形や破壊を軽減できるため、建物の安全性が向上した。



○ 壁厚を厚くし、せん断剛性を高める耐震補強を実施したことにより、地震による被害を回避した。